

国に対する要望活動の実施について（報告）

1. 趣旨

「一般財団法人自治体衛星通信機構有識者会議」で抽出した地域衛星通信ネットワークの整備・運用に係る諸課題等について、今後の検討実施に対する実効性の確保と国の適切な支援を促すため、機構として関係省庁に対し要望活動を実施。

2. 要望先

- (1) 内閣官房事態対処・危機管理担当 → 内閣危機管理監 他
- (2) 内閣府 → 政策統括官(防災担当) 他
- (3) 総務省 → 事務次官、総括審議官(国際担当)、地域力創造審議官 他
- (4) 消防庁 → 長官 他

3. 要望の実施

平成27年7月21日(火)・22日(水)に、久保信保 理事長が2の要望先省庁を訪問し、要望事項に係る現状・課題等を説明の上、別添の要望書を提出。

4. 要望事項

- (1) 地方公共団体による衛星系システムの整備・運用に係る国としての指針の明確化
- (2) 地球局整備に対する財政支援の充実
- (3) 市町村局整備・運用に対する財政支援の充実
- (4) 利用が容易な地球局の普及促進に対する取組

